

宮崎県医療審議会及び医療介護推進協議会 議事録

1 開催の日時 令和8年5月28日(木) 午後6時から午後7時25分まで

2 開催の場所 県庁防災庁舎51号室

3 出席者 (委員)

◎河野雅行	◎野邊忠浩
◎松本順子	◎東美菜子
◎久保敦子	◎甲斐敬子
●小牧 斎	●濱田浩朗
●池井義彦	●赤須郁太郎
●内村大介	●茜ヶ久保真由美
●山口弥生	○金丸吉昌
○津輪元修一	○川越康史
○横山幸子	○渡邊浩之
○岡崎浩司	○脇田浩之
○木場圭一	○甲斐恵子
○古家 隆	

*欠席

◎上窪高志	◎西村 賢
◎松本俊二	◎星原一弘
●三輪充子	○竜田庸平

(◎は医療審議会及び医療介護推進協議会の重複委員、●は医療審議会だけの委員、○は医療介護推進協議会だけの委員を表す。)

(事務局)

小牧直裕	久保 範通
椎葉茂樹	早川 俊一
井上裕二	深谷 芳浩

関係課担当職員

4 議事

(1) 開会

医療審議会委員においては18名中13名の出席があり、定足数が満たされている旨説明。

また、医療介護推進協議会においては委員 21 名中 16 名出席。

(2) 福祉保健部長あいさつ

(3) 議事録署名人選出

河野会長が、池井委員及び茜ヶ久保委員の両名を議事録署名人に指名。

(4) 報告事項

① 令和 7 年度地域医療介護総合確保基金事業の実施状況について

事務局からの説明後、以下のとおり質疑応答を行った。

(質疑応答)

赤須委員	資料 2 「Ⅳ 18 番 病院内保育所運営支援事業」について、対象施設 0 か所となっているが、1 件も申請がなかったということか。
事務局	本事業は、病院内保育所を開設してから 10 年間の運営を補助するものだが、既存の施設の多くが開設後 10 年を経過しており、また、新規開設がなかったため、申請が 0 件であった。
池井委員	保育所の無償化に伴い、病院外の保育所を選ぶ人が増え、病院内保育所を閉鎖する動きがあると聞いている。職員が安心して働ける環境づくりのため、10 年間という区切を設けず、補助を実施することを検討いただきたい。
事務局	看護職員の確保の面においても、働きやすい職場環境づくりは重要であると認識している。今年度、事業の見直し時期であるため、内容を検討していきたい。
金丸委員	資料 2 「Ⅳ 5 番 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業」は、相当な有効性を発揮した事業であると考えている。講座の閉講に伴い、事業も終了するとあるが、令和 8 年度において、同様の支援事業の実施は検討しているか。
事務局	令和 8 年度は、これまで寄附講座で行われていた取組のうち、必要な部分について、別の新規事業として予算化している。引き続き、宮崎大学と連携し取り組んでいく。
内村委員	資料 2 「Ⅳ 10 番 若手医師キャリアサポート事業（医学生サポート事業）」の実績について、詳細の説明をお願いしたい。
事務局	セミナー開催については、宮崎大学が地域卒等医学生に対して実施する講演会の開催費用を支援した。また、県外実習については、宮崎大学と東京慈恵会医科大学が連携して実施する交換実習の参加者に対し、参加費用を支援した。

② 令和 8 年度地域医療介護総合確保基金事業の計画について

事務局からの説明後、以下のとおり質疑応答を行った。

(質疑応答)

池井委員	資料 3 「Ⅳ 7 番 専門医育成確保事業」について、産科医・小児科医は増加しており、効果的な事業だと考える。しかし、県内
------	---

	では、外科医といった専門医が不足しており、救急医療体制の確保が困難な状況にあるため、今後不足が予想される専門医を育成する事業に取り組んでいただきたい。
事務局	不足が見込まれる外科医といった専門医の確保に向けて、どのような形で支援できるか検討していきたい。
河野会長	医師不足については全ての診療科で人が足りない。まずは医師の総数を増やすことから始めるべきかと思う。
池井委員	資料3「Ⅳ 31番 心不全ケア人材育成事業」について、令和7年度は実績が0とのことだが、活用しづらい理由があるのか。
事務局	本事業は、資格取得の補助制度を設けている医療機関に対し県が補助する仕組みである。資格取得者個人としては補助を受けたいが、医療機関が補助制度を設けていない場合は補助できないため、活用が進んでいない面がある。今後、医療機関ではなく、資格取得者に対しての直接の補助が可能か検討していく。
池井委員	高齢者の入院理由で多いのは、誤嚥性肺炎や心不全、骨折であるが、医療機関に必ずしも、リハビリテーションの資格所有者がいるわけではない。どの医療機関でも、必要なリハビリテーションが実施できるように、広い分野で取組を検討した方がよいと考えるがどうか。
事務局	本事業は、循環器をベースに始めた事業で対象が限定されている。他の分野での取組については、様々検討していきたい。
金丸委員	資料3「Ⅳ 5番 地域医療従事医師養成・確保事業」は、令和7年度で終了した「宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業」の内容が含まれた事業か。
事務局	そのとおり。
木場委員	資料3「Ⅴ 39番 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（人材確保体制構築支援事業のうち、カスタマーハラスメント対策にかかる事業）」について、「カスタマーハラスメント対策を除く全ての事業」の記載がないが、これは、基金ではなく、国庫補助で行うため記載されていないのか。
事務局	そのとおり。
小牧委員	資料3「Ⅳ 21番 医療デジタル化支援事業」について、具体的にどのような実証実験を想定しているのか。また、電子カルテの導入についても対象となるのか。
事務局	例えば、オンライン診療の実施に向け、地域に適した機器の選定や機器の使用感を事前に確認するために実証実験を行うものであり、県は実証実験にかかる経費を支援する。一方、御指摘のあった電子カルテの導入については、資料3「Ⅳ 22番 医療体制整備事業」において支援が可能である。
内村委員	看護師の高齢化が進む中、精神科では、特に認知症や寝たきりの方への看護が重労働であり、看護師の身体的負担が大きい。介護分野では、介護ロボットの導入支援が実施されているが、医療分野においても、看護師の負担軽減に向け、そのような支援が実施していくことは可能か。
事務局	国において、看護DXとして取組の実施が検討されている。県に

	においても、医療現場の効率性・生産性の向上に資するデジタル化の取組について支援を検討していく。
部長	本日いただいた御意見を踏まえ、各事業を実施し、また、事業の見直しを検討していく。検討に当たっては、国の補助要件が障壁となることもあるため、適切な事業の実施に向け、委員の御意見を国にも要望していきたいと考える。その際には、県医師会を始め、関係団体の皆様からの御支援をお願いしたい。

③ その他

事務局から以下について説明した。委員からの質問はなかった。

- ・医療計画中間見直し及び新たな地域医療構想策定に係る準備等について

5 閉会

事務局が閉会を宣した。